

# 《安全・生活分野》

地域福祉部

歳出目別財務諸表

部局名	地域福祉部	主管課名	福祉総務課	歳出目名	社会福祉総務費
				事業類型	c その他

組織のミッション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域が地域の課題を解決するための仕組みを構築できるように支援します。</li> <li>・地域で誰もが安全で快適に暮らし続けることができるよう、ハード・ソフト両面から都市環境の整備を行うように働きかけていきます。</li> <li>・誰もが暮らしやすい都市環境の整備が、市民のニーズを取り入れながら継続的に推進及び改善されていく仕組みを構築します。</li> <li>・判断力が不十分な方に対して、成年後見制度の利用による権利擁護と安心できる生活を提供します。</li> <li>・市民への成年後見制度の周知やPRをします。</li> <li>・福祉に関する悩みをお持ちの市民に対して、民生委員・児童委員が相談・援助・行政への連絡等を行い、その活動が円滑に進むように事務局としてサポートします。</li> </ul>
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)社会福祉協議会及び他課に属しない社会福祉団体に関すること</li> <li>(2)福祉のまちづくりの推進に関すること (3)人権の啓発に関すること</li> <li>(4)戦傷病者、戦没者遺族、原子爆弾被爆者等の援護及び戦没者追悼式に関すること</li> <li>(5)日本赤十字社の地区・分区事務及び赤十字奉仕団に関すること (6)献血事業及び骨髄ドナー登録の推進に関すること</li> <li>(7)葬祭事業の運営管理に関すること (8)災害弔慰金の支給に関すること (9) 社会を明るくする運動に関すること</li> <li>(10) 民生委員、児童委員、民生・児童委員協力員及び社会福祉委員に関すること (11) 地域福祉計画の推進に関すること</li> <li>(12) 福祉有償運送運営協議会の運営に関すること (13) 成年後見制度利用支援事業に関すること</li> <li>(14) 福祉サービス総合支援事業に関すること</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
地域福祉健康連絡会の結成数	地区	4	6	8	12	地域の課題を地域が主体となって解決できる仕組みができること。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆福祉のまちづくり推進事業は、ユニバーサルデザインの理念に基づく事業の継続的な改善の仕組みづくりに取り組んでいます。</li> <li>◆成年後見推進機関を設置し、高齢者支援センターと連携して成年後見を推進しています。</li> <li>◆民生委員の定数確保に向けた候補者選出方法の改善をします。</li> <li>◆福祉サービス総合支援事業は、高齢者、障がい者等が福祉サービスを利用するに当たっての援助、相談、苦情等に関する体制を整備することにより、福祉サービスを必要とする市民が、適切なサービスを安心して利用することができる地域社会の実現に寄与しています。</li> <li>◆高齢者、障がい者等、単独での移動が困難な方の外出を支援する福祉輸送サービス事業は、市民、事業者、社会福祉協議会及び市が地域社会での連携と協力により、取り組んでいます。</li> </ul>				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		2,831	2,831
都支出金		75,522	75,522
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		8,098	8,098
繰入金		0	0
その他		13,903	13,903
行政収入 小計(a)		100,354	100,354
人件費		166,383	166,383
うち時間外勤務手当		7,017	7,017
物件費		65,967	65,967
うち委託料		58,748	58,748
維持補修費		0	0
扶助費		3,832	3,832
補助費等		242,092	242,092
繰出金		0	0
減価償却費		12,388	12,388
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		5,732	5,732
退職手当引当金繰入額		31,325	31,325
その他		0	0
行政費用 小計(b)		527,719	527,719
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 427,365	△ 427,365
金融収入 (d)		95	95
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		95	95
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 427,270	△ 427,270
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 427,270	△ 427,270

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	地域福祉推進包括補助事業費補助 35,674千円、民生委員費委託金 27,981千円、障がい者施策推進包括補助事業費補助 10,809千円など。

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	祭壇使用料 8,098千円。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	やまゆり号運行サービス運営費補助金 27,317千円、市民外出支援サービス運営費補助金 10,672千円、成年後見制特定法人後見制度補助金 6,256千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費による12,388千円の減少。

勘定科目	特定目的基金
増減理由	福祉基金積立による18,629千円の増加。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	4,500	5,732	1,232
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,500	5,732	1,232
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	121,758	139,127	17,369
事業用資産	有形固定資産	764,558	752,170	△ 12,388	地方債	0	0	0
	土地	526,201	526,201	0	退職手当引当金	121,758	139,127	17,369
	建物	238,357	225,969	△ 12,388	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	126,258	144,859	18,601
	土地	0	0	0	純資産	875,922	863,562	△ 12,360
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	237,622	256,251	18,629				
	有価証券及出資金	120,000	120,000	0				
	特定目的基金	117,622	136,251	18,629				
その他	0	0	0	純資産の部合計	875,922	863,562	△ 12,360	
資産の部合計	1,002,180	1,008,421	6,241	負債及び純資産の部合計	1,002,180	1,008,421	6,241	

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	100,449	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	496,730	社会資本整備等投資活動支出	18,630	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 396,281	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 18,630	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 414,911
				一般財源充当調整額	414,911

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業の財源内訳

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	15	0	0	1	1.0	1.0
福祉総務管理・部総務管理等	5.4					0.1
福祉のまちづくり推進・福祉輸送サービス事務	2.9					
社会福祉協議会・地域福祉計画推進事務等	1.2					
成年後見・社会を明るくする運動支援事業等	1.9				1.0	
民生委員・葬祭・日本赤十字支援等	3.6			1.0		0.9

IV.個別分析

V.総括

①財務分析

・行政費用の45.9%を、成年後見制特定法人後見制度補助金、バリアフリーマップ運営費補助金、やまゆり号運行サービス運営費補助金、市民外出支援サービス運営費補助金、福祉輸送サービス協働配車センター運営費補助金等が占めています。次いで人件費が31.5%、委託料を中心とした物件費が12.5%占めています。

・財源は、81%を占める市負担の他に、民生委員推薦会費負担金、人権啓発区市町村補助、地域福祉推進包括補助事業費補助、障がい者施策推進包括補助事業費補助、民生委員費委託金等都支出金が14.3%占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・財源に占める市負担の割合が8割を超えているので、都支出金等の更なる確保を目指す必要があります。  
 ・補助費等のうち、市の裁量の余地がある事業や、市の単独事業については、費用対効果を検証しながら事業のあり方を検討していく必要があります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	地域福祉部
主管課名	福祉総務課
歳出目名	社会福祉総務費
事業名	社会福祉協議会事業
事業類型	4 その他

事業目的	地域福祉の推進を図る担い手として中心的な役割を担う社会福祉協議会の安定的な運営を図ることを目的としています。
------	--

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		◆補助金等を交付することにより、町田市社会福祉協議会の安定的な運営が確保され、地域福祉が推進されました。 ◆せりがや会館事業については、知的障がい者通勤寮・障がい者緊急一時保護事業の運営、高齢者相談等の事業の運営支援を行うことにより、地域の福祉拠点としての安定的な運営が確保され、地域住民が安心してサービスを利用できる地域社会の実現に寄与しています。				

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		3,400	3,400
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		3,400	3,400
行政費用			
人件費		988	988
物件費		210	210
うち委託料		210	210
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		157,678	157,678
繰出金		0	0
減価償却費		10,935	10,935
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		44	44
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		169,855	169,855
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 166,455	△ 166,455
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 166,455	△ 166,455
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		4	4
特別収入 小計 (h)		4	4
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		4	4
当期収支差額 (g)+(j)		△ 166,451	△ 166,451

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	地域福祉推進包括補助金(社会福祉協議会に対する補助) 3,400千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	せりがや会館事業負担金及び町田市社会福祉協議会補助金 157,678千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	せりがや会館整備保守点検委託料 210千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費による10,935千円の減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
		2012			
		2012			
		2012			

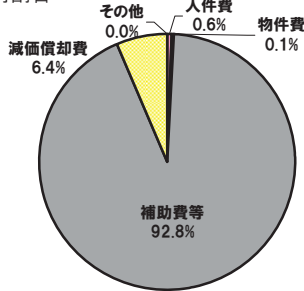
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	45	44	△ 1
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	45	44	△ 1
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	1,218	1,074	△ 144
事業用資産	有形固定資産	401,497	390,562	△ 10,935	地方債	0	0	0
	土地	171,859	171,859	0	退職手当引当金	1,218	1,074	△ 144
	建物	229,638	218,703	△ 10,935	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	1,263	1,118	△ 145
	有形固定資産	0	0	0	純資産	520,234	509,444	△ 10,790
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	520,234	509,444	△ 10,790
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	521,497	510,562	△ 10,935
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	120,000	120,000	0				
	有価証券及出資金	120,000	120,000	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	521,497	510,562	△ 10,935				

III.財務構造分析

▽行政費用の性別別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

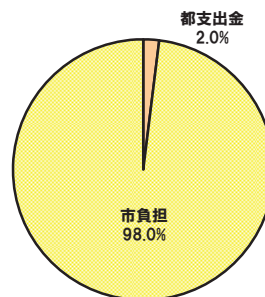
業務内容	常勤	再任用		再雇用	嘱託	臨時
		(フルタイム)	(短時間)			
特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
社会福祉協議会支援事務	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内訳						

IV.個別分析

▽事業の基本情報

名称	町田市社会福祉協議会
設立年月日	昭和33年5月29日(昭和44年9月22日法人認可)
所在地	町田市原町田4-9-8
市の出えん金	120,000,000円
人員数	255人
市の運営費補助(歳入に占める割合)	157,677,567円(19.0%)
市との役割分担	・社協は、社会福祉法第109条に規定する、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体として、社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助などを行います。 ・市は、社協の活動に対する指導、協力、支援を行います。

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に規定される、市町村の区域内において地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であり、民間団体の中でも極めて公共性の高い団体です。地域福祉の拠点としてのせりがや会館の運営や、地域における福祉人材の育成など、本事業に関する取組は、営利を目的としないことから、その財源のすべてを都(都支出金2%)及び市(補助金98%)の負担でまかっています。社会福祉協議会が管理するせりがや会館は、土地建物を市が提供していますが、建物は昭和43年に建築されたもので老朽化が進んでいます。有価証券及び出資金(社会福祉協議会出えん金)については、公債の保有による運用を行っていますが、昨今の金利の低下により運用益が低いことから、公債の償還期を迎える2015年度及び2016年度に市へ返還されることになっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

事業費のほとんどを補助費に頼っているため、会費収入や事業収入の増加など、自主財源の確保に向けた取組を促すことが必要です。老朽化が進むせりがや会館の今後のあり方の検討が課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	地域福祉部	主管課名	生活援護課	歳出目名	生活援護費
				事業類型	b 不納欠損型

組織のミッション	生活援護課のミッションは、生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活に困窮した方に対し、生活・住宅・医療等の扶助を行うことで、最低限度の生活を保障し、自立のための働きかけを行います。</li> <li>生活に困窮した方に対し、生計を維持するため、必要な生活資金の貸付を行います。</li> <li>中国残留邦人等の方々に対し、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律」に基づき、支援を行います。</li> <li>稼働能力を有する未就労の生活保護受給者に対し、町田市就労支援プログラムにて就労支援を行います。</li> <li>就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失又は喪失するおそれがある方に対し、住宅手当を一定期間支給します。</li> <li>無料低額宿泊施設を利用する生活保護受給者に対し、生活支援、就労支援及び居宅移行支援を行います。</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
扶助費	千円	11,433,402	11,439,581	12,069,788	13,276,651	生活保護受給者に対する扶助費
高齢者生活支援を受ける高齢者の人数	人	-	62	200	240	高齢者生活支援事業により支援を受ける高齢者の人数(2012年度11月から実施)
居宅生活移行者数	人	-	8	8	8	自立生活移行促進支援事業により、就労に伴い生活保護から脱却し、無料定額宿泊施設から居宅生活に移行した者の人数(2012年度から実施)
「生活保護受給者等就労支援事業」適用プログラムによる就労達成者数	人	133	163	168	168	「生活保護受給者等就労支援事業」適用プログラムにより、就労に結びついた者の人数(2015年度以降は制度改正に伴い、より包括的な相談支援事業となる予定)
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者生活支援事業により、ケアプラン点検や見守りを行うことで、地域での生活が円滑に行えるようになりました。</li> <li>不正受給や濫給の防止を図るため、課税調査を行うことで、受給者からの自発的な収入申告がされるようになりました。</li> </ul>					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		8,940,899	8,940,899
都支出金		387,156	387,156
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		232,107	232,107
行政収入 小計(a)		9,560,162	9,560,162
行政費用			
人件費		574,433	574,433
うち時間外勤務手当		57,072	57,072
物件費		58,681	58,681
うち委託料		38,150	38,150
維持補修費		0	0
扶助費		11,533,755	11,533,755
補助費等		468,328	468,328
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		78,705	78,705
賞与引当金繰入額		22,623	22,623
退職手当引当金繰入額		69,238	69,238
その他		0	0
行政費用 小計(b)		12,805,763	12,805,763
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,245,601	△ 3,245,601
金融収入 (d)		3	3
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		3	3
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,245,598	△ 3,245,598
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		29	29
特別収入 小計 (h)		29	29
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		301	301
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		301	301
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 272	△ 272
当期収支差額 (g)+(j)		△ 3,245,870	△ 3,245,870

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	生活保護費返還金212,100千円、過年度戻入金16,912千円など。

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	医療扶助費4,576,555千円、生活扶助費4,186,463千円、住宅扶助費2,234,973千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	2011年度生活保護費国庫負担金返還金454,414千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	未収金
増減理由	生活保護費返還金、過年度戻入金による95,752千円の増加。

勘定科目	不納欠損引当金
増減理由	生活保護費返還金、過年度戻入金の不納欠損による53,400千円の増加。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	19,862	22,623	2,761	
	未収金	415,748	511,500	95,752	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	△ 151,524	△ 204,924	△ 53,400	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	19,862	22,623	2,761	
	貸倒引当金	△ 45	△ 17	28	その他	0	0	0	
	その他	775	350	△ 425	固定負債	537,393	549,092	11,699	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	537,393	549,092	11,699	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	557,255	571,715	14,460	
	土地	0	0	0	純資産	△ 292,235	△ 264,754	27,481	
	建物	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
投資その他の資産	66	52	△ 14	純資産の部合計	△ 292,235	△ 264,754	27,481		
有価証券及出資金	0	0	0						
特定目的基金	0	0	0	負債及び純資産の部合計	265,020	306,961	41,941		
その他	0	0	0						
資産の部合計	265,020	306,961	41,941						

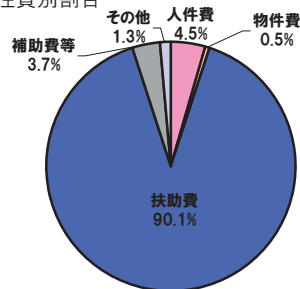
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

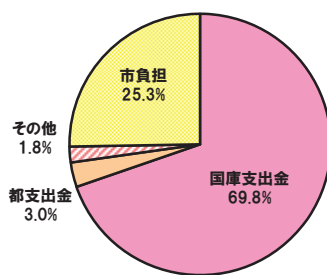
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,437,971	社会資本整備等投資活動収入	1,677	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	12,712,597	社会資本整備等投資活動支出	400	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,274,626	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	1,277	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			3,273,349		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



▽事業に関わる人員

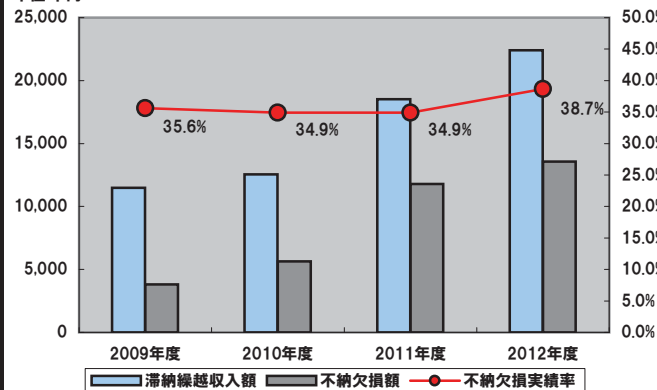
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		再雇用	嘱託	臨時
		(フルタイム)	(短時間)			
歳出目 合計	66.0	0	0	0	10.8	5.8
生活保護事業	55.7	0.0	0.0	0.0	9.9	4.0
中国残留邦人等支援事業	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0
生活援護事業	8.9	0.0	0.0	0.0	0.5	1.8
生活支援対策事業	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自立生活移行促進事業	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

IV.個別分析

▽生活保護費返還金の不納欠損実績率の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

- ・行政費用では、医療扶助費等、生活保護受給者に対する扶助費が約90%を占めています。
- ・事業の財源内訳では、約70%を国が、約25%を市が負担しています。
- ・生活保護費返還金、過年度戻入金の未収金や不納欠損引当金の額が、2011年度に比べ増加しています。
- ・生活保護費返還金の不納欠損実績率が増加傾向にあります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・生活保護の適正な運営に向けた取組みとして、就労収入等を把握する課税調査や医療扶助の適正化を着実に進める必要があります。
- ・困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行うとともに、就労や居宅移行への支援により、さらなる自立を促進する必要があります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	地域福祉部
-----	-------

主管課名	生活援護課	歳出目名	生活援護費	事業名	生活保護事業
				事業類型	4 その他

事業目的	生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。 また、生活保護の適正実施に向け、医療扶助の適正化、不正受給対策に取り組みます。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
扶助費	千円	11,433,402	11,439,581	12,069,788	13,276,651	生活保護受給者に対する扶助費
高齢者生活支援を受ける高齢者の人数	人	-	62	200	240	高齢者生活支援事業により支援を受ける高齢者の人数(2012年度11月から実施)
定性的な成果	◆高齢者生活支援事業により、ケアプラン点検や見守りを行うことで、地域での生活が円滑に行えるようになりました。 ◆不正受給や濫給の防止を図るため、課税調査を行うことで、受給者からの自発的な収入申告がされるようになりました。					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		8,901,607	8,901,607
都支出金		307,181	307,181
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		229,012	229,012
行政収入 小計(a)		9,437,800	9,437,800
行政費用			
人件費		486,770	486,770
物件費		28,537	28,537
うち委託料		13,393	13,393
維持補修費		0	0
扶助費		11,439,581	11,439,581
補助費等		467,122	467,122
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		77,787	77,787
賞与引当金繰入額		19,092	19,092
退職手当引当金繰入額		67,040	67,040
その他		0	0
行政費用 小計(b)		12,585,929	12,585,929
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,148,129	△ 3,148,129
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,148,129	△ 3,148,129
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 3,148,129	△ 3,148,129

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	生活保護費返還金212,100千円、過年度戻入金16,912千円。

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	医療扶助費4,576,555千円、生活扶助費4,186,463千円、住宅扶助費2,234,973千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	2011年度生活保護費国庫負担金返還金454,414千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	未収金
増減理由	生活保護費返還金、過年度戻入金による98,372千円の増加。

勘定科目	不納欠損引当金
増減理由	生活保護費返還金、過年度戻入金の不納欠損による53,964千円の増加。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
被保護世帯1世帯あたりコスト	世帯	2012	4,737	2,656,941	被保護世帯(月別世帯数の平均)1世帯あたり2,656,941円のコストがかかっています。なお、2011年度生活保護費国庫負担金等の精算に伴う返還金を除いたコストは、2,558,613円です。
被保護人員1人あたりコスト	人	2012	7,005	1,796,706	被保護人員(月別人数の平均)1人あたり1,796,706円のコストがかかっています。なお、2011年度生活保護費国庫負担金等の精算に伴う返還金を除いたコストは、1,730,214円です。



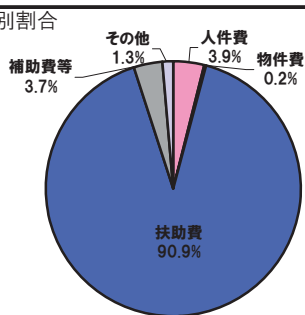
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	16,406	19,092	2,686	
	未収金	399,812	498,184	98,372	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	△ 150,042	△ 204,006	△ 53,964	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	16,406	19,092	2,686	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
その他	0	0	0	固定負債	443,887	463,399	19,512		
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	443,887	463,399	19,512	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0		
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	460,293	482,491	22,198	
	土地	0	0	0	純資産	△ 210,523	△ 188,313	22,210	
	建物	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 210,523	△ 188,313	22,210	
	資産の部合計	249,770	294,178	44,408	負債及び純資産の部合計	249,770	294,178	44,408	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

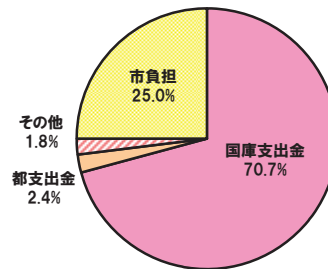
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	55.7	0.0	0.0	0.0	9.9	4.0
庶務・経理・システム業務	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ケースワーク業務	35.5	0.0	0.0	0.0	4.7	3.1
相談業務	5.8	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0
医療・介護扶助業務	7.1	0.0	0.0	0.0	1.6	0.9

IV.個別分析

▽事業の基本情報

根拠法令	生活保護法
被保護世帯数	4,737世帯(月別世帯数の平均)
被保護人員数	7,005人(月別人数の平均)
窓口相談件数	3,585件

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

- ・行政費用では、医療扶助費等、生活保護受給者に対する扶助費が約91%を占めています。
- ・事業の財源内訳では、約71%を国が、約25%を市が負担しています。
- ・生活保護費返還金、過年度戻入金の未収金や不納欠損引当金の額が、2011年度に比べ増加しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・生活保護の適正な運営に向けた取組みとして、就労収入等を把握する課税調査や医療扶助の適正化を着実に進める必要があります。
- ・困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行うとともに、さらなる自立を促進する必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	障がい福祉課のミッションは、適切な情報および公平なサービスを提供し、かつ関係機関と連携することで、地域で暮らす障がい者の生活の質の向上を目指すことです。
事業概要	身体障がい者及び知的障がい者の福祉サービスに関すること 精神保健福祉サービスに関すること 障害者自立支援法(2013年4月から障害者総合支援法)の障害福祉サービス及び地域生活支援事業に関すること 障がい福祉施設の整備、維持、補助金に関すること 障がい福祉施設及び障がい福祉団体との連絡調整に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
障がい者サービス給付費給付額	千円	5,338,798	6,384,291	7,059,781	-	障害者自立支援給付費、障害児通所給付費、更正医療費、補装具費の合計額(うち概ね1/4が市負担)
就労した障がい者数	人	53	59	60	60	一般就労した障がい者数
町田市障がい者施策推進協議会開催回数	回	6	2	4	6	町田市障がい者施策推進協議会の開催回数
町田市障がい者施策推進協議会部会開催回数	回	9	9	9	16	町田市障がい者施策推進協議会の障がい福祉事業計画部会、就労・生活支援部会、相談支援部会、障がい児部会の開催回数
定性的な成果	<p>◆障害者虐待防止法の施行に伴い、市が虐待防止センターとしての機能を果たすため、障がい者虐待の通報受理等の体制整備を行いました。</p> <p>◆「まちだ地域生活支援センターコラボ」を市と市内の精神障がい者支援法人(6法人)により運営し、地域で生活する精神障がい者とその家族の日常生活の支援、日常的な相談への対応や、地域交流活動などを行うことにより、精神障がい者の社会復帰と自立、社会参加の促進を図るとともに、精神障がい者への理解の促進を図りました。</p> <p>◆障害者自立支援法(2013年4月から障害者総合支援法)、児童福祉法に基づき、障がい者の方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように在宅、通所、入所に関する障害福祉サービスの提供や、更生医療費、補装具費の給付等を行いました。</p> <p>◆指定管理施設として大賀菰絲館・美術工芸館・授産場・わさびだ療育園の運営を行うことにより、一般就労が困難な障がい者の方等に働く場を、また、常に介護を必要とする障がい者の方に、入浴、食事の介護等を提供しました。</p>					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		3,603,195	3,603,195
都支出金		3,345,436	3,345,436
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		225,241	225,241
行政収入 小計(a)		7,173,872	7,173,872
行政費用			
人件費		368,786	368,786
うち時間外勤務手当		29,200	29,200
物件費		467,411	467,411
うち委託料		449,153	449,153
維持補修費		11,297	11,297
扶助費		7,951,355	7,951,355
補助費等		775,622	775,622
繰出金		0	0
減価償却費		31,012	31,012
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		13,867	13,867
退職手当引当金繰入額		32,210	32,210
その他		0	0
行政費用 小計(b)		9,651,560	9,651,560
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,477,688	△ 2,477,688
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,477,688	△ 2,477,688
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
特別費用			
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 2,477,688	△ 2,477,688

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金3,006,058千円、障害者医療費国庫負担金195,285千円、特別障害者手当等給付費国庫負担金203,721千円、地域生活支援事業費補助金105,522千円など。

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	自立支援給付費等5,862,894千円、障害者医療費(更生医療)355,683千円、心身障害者福祉手当741,350千円、特別障害者手当等271,040千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	障がい者日中活動系サービス推進事業運営費補助金299,431千円、障がい者福祉施設借上費補助金30,272千円、障がい者福祉施設整備費補助金28,383千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	土地
増減理由	薬師池公園周辺施設等利用者用駐車場買収による38,610千円の増加。 ダリア園用地所管換えによる6,540千円の増加。

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費による30,798千円の減少。 ころみ屋根・外壁塗装改修工事による3,806千円の増加。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

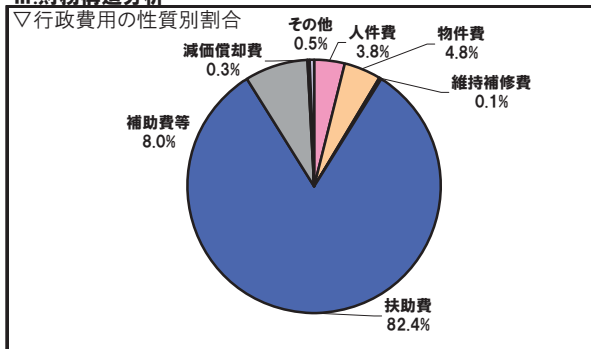
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	12,589	13,867	1,278
	未収金	224	354	130	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	12,589	13,867	1,278
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	340,620	336,579	△ 4,041
事業用資産	有形固定資産	4,200,444	4,218,602	18,158	地方債	0	0	0
	土地	3,509,535	3,554,685	45,150	退職手当引当金	340,620	336,579	△ 4,041
	建物	690,909	663,917	△ 26,992	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	389	389	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	353,209	350,446	△ 2,763
	有形固定資産	0	0	0	純資産	3,848,700	3,869,538	20,838
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	852	639	△ 213	純資産の部合計	3,848,700	3,869,538	20,838
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	4,201,909	4,219,984	18,075
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	4,201,909	4,219,984	18,075				

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

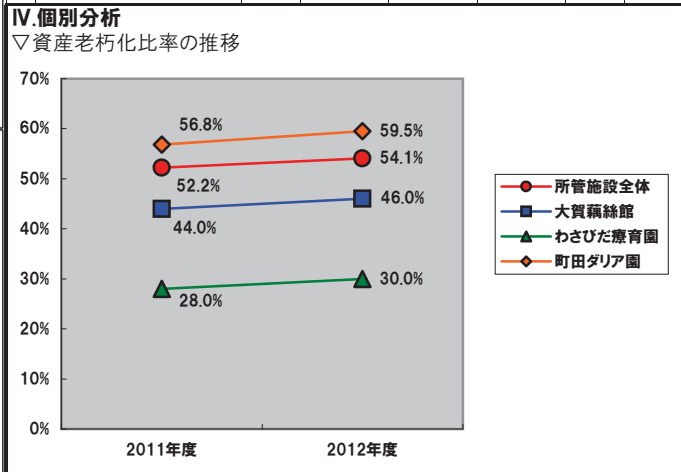
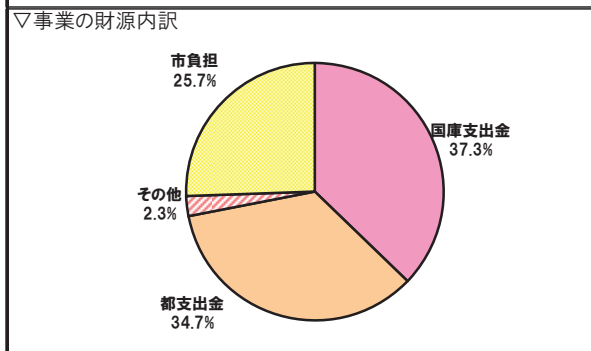
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,173,743	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	9,623,311	社会資本整備等投資活動支出	38,610	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,449,568	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 38,610	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計(a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			2,488,178		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	47	0	3	0	7.9	3.3
内訳						
自立支援給付事務	13.9	0.0	0.3	0.0	2.2	0.6
障がい福祉相談事務	8.3	0.0	0.1	0.0	2.8	0.9
心身障がい者福祉事務	4.2	0.0	0.2	0.0	1.4	1.6
障がい福祉管理事務	3.8	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0
その他障がい者福祉事務	16.8	0.0	2.3	0.0	1.3	0.2



V.総括

①財務分析

・行政費用の90%以上(約87.3億円)を、障がい者(児)への給付としての扶助費や、障がい福祉事業所に対する補助金等が占めています。

・財務構造上の特徴としては、財源の約3/4に相当する、約69.5億円を国庫支出金、都支出金で賄っています。

・障がい福祉施設の建物として資産金額約6.6億円の事業用資産を保有していますが、所管施設全体の資産老朽化比率は54.1%と高い水準となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・障がい者福祉費では、行政費用の80%以上にあたる扶助費の大部分が国制度・都制度に基づく義務的な支出であり、また、8%にあたる補助費等についても都制度に基づく補助金等が多くを占めています。その為、財源に占める特定財源の割合が高いことから、国庫支出金・都支出金の着実な確保が必要です。

・扶助費及び補助費等のうち、市の裁量の余地がある事業や、市の単独事業については、費用対効果を検証しながら事業のあり方を検討していく必要があります。

・事業用資産については、資産老朽化比率が54.1%と高い水準となっており、施設の維持管理が課題となります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	地域福祉部
-----	-------

主管課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費	事業名	身体障がい者福祉事業
				事業類型	4 その他

事業目的	グループホームで生活する方々への家賃の助成、ご家族が一時的に介護が困難な場合の緊急一時保護、日常生活用具の給付、手話通訳者・要約筆記者の派遣等を行うことにより、身体障がい者が安心して地域で自立した社会生活を送ることができるようにします。
------	--

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
グループホーム等利用家賃助成者数	人	2	1	8	10	グループホーム等で生活する身体障がい者の方々への家賃助成利用者数
手話通訳者・要約筆記者派遣件数	件	1,153	1,109	1,170	1,200	聴覚障がい者の方々への手話通訳者・要約筆記者派遣件数
定性的な成果	◆訪問入浴事業において、2011年度まで高齢者福祉課で対応してきた60歳から64歳までの障がい者について、2012年度から障がい福祉課で一体的に対応することとしました。					

**II. 財務情報**

**◆行政コスト計算書**

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		45,828	45,828
都支出金		63,213	63,213
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		113	113
行政収入 小計(a)		109,154	109,154
行政費用			
人件費		21,644	21,644
物件費		4,142	4,142
うち委託料		3,273	3,273
維持補修費		0	0
扶助費		125,056	125,056
補助費等		37,971	37,971
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		726	726
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		189,539	189,539
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 80,385	△ 80,385
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 80,385	△ 80,385
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		12,678	12,678
特別収入 小計 (h)		12,678	12,678
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		12,678	12,678
当期収支差額 (g)+(j)		△ 67,707	△ 67,707

**◆行政コスト計算書の特記事項**

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	東京都地域生活支援事業費補助金22,914千円、東京都在宅障害者福祉事業費等補助金19,601千円、障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金19,269千円など。

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	日常生活用具給付費110,781千円、緊急一時保護事業委託料11,786千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	重度脳性麻痺者介護人派遣事業謝礼19,601千円、手話通訳者等謝礼6,803千円、障がい者福祉ホーム運営費補助金5,796千円、訪問入浴事業補助金4,461千円など。

**◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)**

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

**◆単位あたりコスト分析**

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

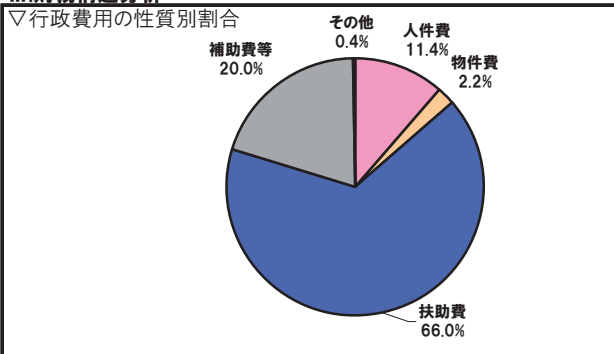
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
身体障害者手帳所持者1人あたりコスト	人	2012	11,243	16,858	身体障害者手帳所持者1人あたり年間16,858円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,254	726	△ 528
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,254	726	△ 528
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	33,920	17,617	△ 16,303
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	33,920	17,617	△ 16,303
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	35,174	18,343	△ 16,831
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 35,174	△ 18,343	16,831
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 35,174	△ 18,343	16,831
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析



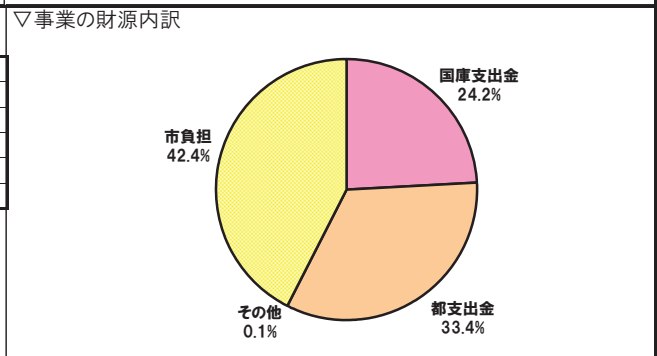
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	2.4	0.0	0.4	0.0	1.2	0.1
日常生活用具給付事務	1.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.1
住宅設備改善費給付事務	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
手話通訳者・要約筆記者派遣事務	0.9	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0
グループホーム等家賃助成事務	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他身体障がい者福祉事務	0.2	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0

IV.個別分析

▽事業の基本情報

緊急一時保護利用件数	336件/年
身体障がい者相談員人数	8人
日常生活用具給付件数	7,522件/年(住宅改修含む)
手話通訳者登録人数	33人
要約筆記者登録人数	14人



V.総括

①財務分析

・身体障がい者福祉事業は、日常生活用具の給付や緊急一時保護等の扶助費が66%、重度脳性麻痺者介護人や手話通訳者等派遣の謝礼、福祉ホームや訪問入浴事業への補助金などの補助費等が20%を占めています。

・財源の約58%を国庫支出金、都支出金で賄っており、市負担の割合は約42%となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・身体障がい者福祉事業では、行政費用の66%を扶助費、20%を補助費等が占めており、その多くが国制度・都制度に基づく支出となっています。歳出目全体と比べ市負担割合が大きいものの、財源に占める特定財源の割合は高いことから、国庫支出金・都支出金の着実な確保が必要になります。

・身体障害者手帳所持者数は増加を続けており、サービスの提供を持続可能なものとするためにも、市の裁量の余地がある事業や、市の単独事業については、費用対効果を検証しながら事業のあり方を検討していく必要があります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	地域福祉部
-----	-------

主管課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費	事業名	知的障がい者福祉事業
				事業類型	4 その他

事業目的	グループホーム等で生活する方々への家賃の助成、ご家族が一時的に介護が困難な場合の緊急一時保護等を行うことにより、知的障がい者が安心して地域で自立した社会生活を送ることができるようにします。
------	--

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
グループホーム等利用家賃助成者数	人	66	72	85	100	グループホーム等で生活する知的障がい者の方々への家賃助成利用者数
定性的な成果	◆「施設から地域生活へ」の考えのもと、グループホーム等の利用者は増加していますが、グループホーム等で生活する方々への家賃の助成を行うことにより、障がい者の地域社会における生活の場の確保、障がい者の自立の促進を図りました。					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		170	170
都支出金		11,019	11,019
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		11,189	11,189
行政費用			
人件費		2,004	2,004
物件費		2,809	2,809
うち委託料		2,760	2,760
維持補修費		0	0
扶助費		19,818	19,818
補助費等		190	190
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		70	70
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		24,891	24,891
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 13,702	△ 13,702
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 13,702	△ 13,702
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		1,812	1,812
特別収入 小計 (h)		1,812	1,812
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,812	1,812
当期収支差額 (g)+(j)		△ 11,890	△ 11,890

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金10,933千円、東京都地域生活支援事業費補助金86千円。

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	家賃助成費8,948千円、緊急一時保護事業委託料7,894千円、知的障がい者生活寮利用事業委託料1,050千円など。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	就労教育訓練委託料2,760千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

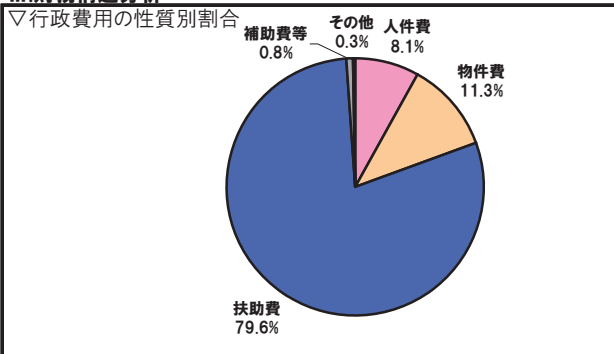
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
愛の手帳所持者1人あたりコスト	人	2012	2,616	9,515	愛の手帳所持者1人あたり年間9,515円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	146	70	△ 76
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	146	70	△ 76
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	3,945	1,698	△ 2,247
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	3,945	1,698	△ 2,247
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,091	1,768	△ 2,323
	土地	0	0	0	純資産	△ 4,091	△ 1,768	2,323
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 4,091	△ 1,768	2,323
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

III.財務構造分析



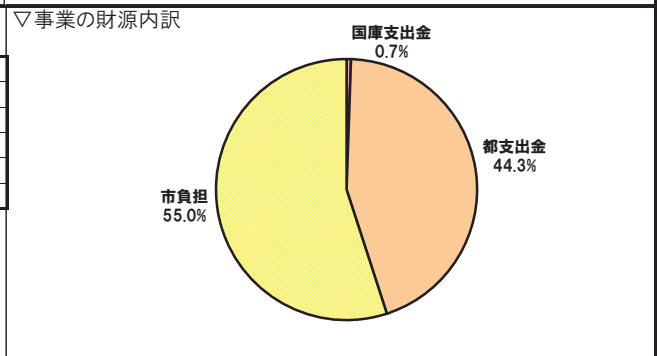
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
グループホーム等家賃助成事務	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
就労教育訓練に関する事務	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
その他知的障がい者福祉事務	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

IV.個別分析

▽事業の基本情報

緊急一時保護利用件数	437件/年
知的障がい者相談員人数	5人



V.総括

①財務分析

- ・知的障がい者福祉事業は、家賃助成や緊急一時保護等の扶助費が約80%、就労教育訓練委託料としての物件費が約11%を占めています。
- ・財源の45%を国庫支出金、都支出金で賄っており、市負担の割合は55%となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・知的障がい者福祉事業では、行政費用の約80%を扶助費、約11%を物件費が占めており、多くが都制度に基づく又は都補助金を受けての事業となっています。歳出目全体と比べ市負担割合が大きいものの、財源に占める都支出金の割合は約44%あり、引き続き都支出金の着実な確保が必要になります。
- ・愛の手帳所持者数は増加を続けており、サービスの提供を持続可能なものとするためにも、市の裁量の余地がある事業や、市の単独事業については、費用対効果を検証しながら事業のあり方を検討していく必要があります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	地域福祉部
-----	-------

主管課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費	事業名	精神障がい者福祉事業
				事業類型	4 その他

事業目的	「まちだ地域生活支援センターコラボ」を運営することにより、地域で生活する精神障がい者とその家族への支援を行うとともに、回復途上にある精神障がい者の方々を対象に、集団生活指導(レクリエーション、工作、料理等)を通じて対人関係の障がい改善に向けた支援を行うことなどにより、精神障がい者が地域社会生活を送ることができるようにします。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
精神障がい者デイケア事業年間延参加者数	人	169	159	168	168	精神障がい者デイケア事業のデイケアプログラムに参加した年間延人数
定性的な成果	◆「まちだ地域生活支援センターコラボ」を市と市内の精神障がい者支援法人(6法人)により運営し、地域で生活する精神障がい者とその家族の日常生活の支援、日常的な相談への対応や、地域交流活動などを行うことにより、精神障がい者の社会復帰と自立、社会参加の促進を図るとともに、精神障がい者への理解の促進を図りました。					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		16,437	16,437
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		16,437	16,437
行政費用			
人件費		10,799	10,799
物件費		30,241	30,241
うち委託料		30,000	30,000
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		2,891	2,891
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		449	449
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		44,380	44,380
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 27,943	△ 27,943
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 27,943	△ 27,943
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		20,797	20,797
特別収入 小計 (h)		20,797	20,797
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		20,797	20,797
当期収支差額 (g)+(j)		△ 7,146	△ 7,146

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金16,218千円など。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	精神障がい者地域生活支援センター運営委託料30,000千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	精神障がい者デイケア支援員謝礼1,187千円、さるびあホーム補助金980千円、嘱託医謝礼373千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
精神障害者保健福祉手帳所持者1人あたりコスト	人	2012	2,666	16,647	精神障害者保健福祉手帳所持者1人あたり年間16,647円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			



◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,311	449	△ 862
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,311	449	△ 862
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	35,476	10,909	△ 24,567
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	35,476	10,909	△ 24,567
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	36,787	11,358	△ 25,429
	土地	0	0	0	純資産	△ 36,787	△ 11,358	25,429
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 36,787	△ 11,358	25,429
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域生活支援センターに関する事務	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
精神障がい者デイケア事務	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他精神障がい者福祉事務	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

IV.個別分析

▽事業の基本情報

地域生活支援センター「コラボ」所在地	町田市原町田4-24-6 セリがや会館 4階
「コラボ」開所日数	293日/年
「コラボ」延利用者数(当事者)	5,524人/年
「コラボ」延利用者数(家族)	480人/年

▽事業の財源内訳

V.総括

①財務分析

・精神障がい者福祉事業は、精神障がい者地域生活支援センター運営委託料等の物件費が約68%、当該事業に従事する職員の人件費が約24%を占めています。

・財源の37%を都支出金で賄っており、市負担の割合は63%となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・精神障がい者福祉事業では、行政費用の約68%を物件費、約7%を補助費等が占めており、補助率1/2の都補助金を受けての事業、及び市の単独事業で構成されています。財源に占める都支出金の割合は37%あり、引き続き都支出金の着実な確保が必要になります。

・精神障害者保健福祉手帳所持者数は増加を続けており、サービスの提供を持続可能なものとするためにも、市の裁量の余地がある事業や、市の単独事業については、費用対効果を検証しながら事業のあり方を検討していく必要があります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	地域福祉部
-----	-------

主管課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費	事業名	心身障がい者福祉事業
				事業類型	4 その他

事業目的	外出の際にガイドヘルパーが同行する移動支援や、一般就労への支援を行うことにより、在宅心身障がい者が地域で安心して生活を送ることができるようにするとともに、施設への補助を行うことにより、昼間の活動拠点を提供します。
------	--

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
就労した障がい者数	人	53	59	60	60	一般就労した障がい者数
移動支援利用者数	人	627	519	600	750	移動支援事業の利用者数
定性的な成果	<p>◆就労・生活支援センターとの連絡会及び障がい者施策推進協議会就労・生活支援部会を通して、関連機関との連携を推進し、障がい者就労と定着の支援を促進しました。</p> <p>◆障害者虐待防止法の施行に伴い、市が虐待防止センターとしての機能を果たすため、障がい者虐待の通報受理等の体制整備を行いました。</p>					

**II. 財務情報**

**◆行政コスト計算書**

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		60,914	60,914
都支出金		106,823	106,823
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		416	416
行政収入 小計(a)		168,153	168,153
行政費用			
人件費		33,263	33,263
物件費		44,823	44,823
うち委託料		39,704	39,704
維持補修費		0	0
扶助費		163,900	163,900
補助費等		94,040	94,040
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,212	1,212
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		337,238	337,238
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 169,085	△ 169,085
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 169,085	△ 169,085
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		24,305	24,305
特別収入 小計 (h)		24,305	24,305
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		24,305	24,305
当期収支差額 (g)+(j)		△ 144,780	△ 144,780

**◆行政コスト計算書の特徴的事項**

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	東京都地域生活支援事業費補助金29,701千円、障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金65,026千円、障害者就労支援事業費補助金964千円など。

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	移動支援事業委託料124,324千円、通院交通費助成費39,576千円。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	地域ダイグループ事業運営費補助金32,766千円、心身障がい者(児)訓練事業運営費補助金28,753千円、就労定着支援事業補助金13,548千円、重度障がい児者医療連携支援事業補助金5,500千円など。

**◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)**

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

**◆単位あたりコスト分析**

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
身体障害者手帳・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者1人あたりコスト	人	2012	16,525	20,408	身体障害者手帳・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者1人あたり年間20,408円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

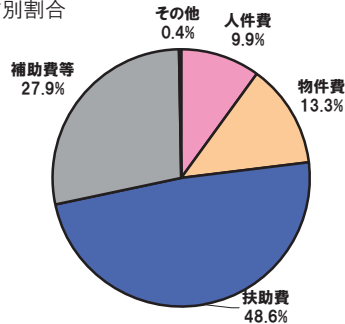
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	2,222	1,212	△ 1,010
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,222	1,212	△ 1,010
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	60,112	29,427	△ 30,685
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	60,112	29,427	△ 30,685
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	62,334	30,639	△ 31,695
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 62,334	△ 30,639	31,695
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 62,334	△ 30,639	31,695
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

▽行政費用の性別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

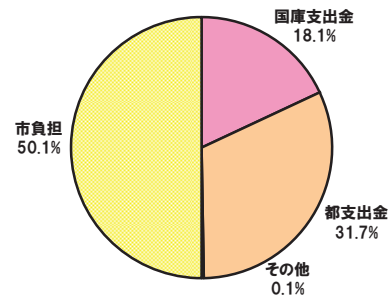
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	4.1	0.0	0.2	0.0	1.4	1.6
移動支援事業に関する事務	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
通院交通費助成事務	0.7	0.0	0.0	0.0	0.6	1.6
就労生活支援事業に関する事務	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
障がい児スポーツ教室等に関する事務	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他心身障がい者福祉事務	2.1	0.0	0.2	0.0	0.8	0.0

IV.個別分析

▽事業の基本情報

難病患者等ホームヘルプ派遣回数	63回/年
福祉員登録人数	20人
通院交通費助成件数	11,131件/年
スポーツ教室(体育館・プール)登録人数	147人

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

・心身障がい者福祉事業は、移動支援事業、及び通院交通費助成の扶助費が約49%、各種事業に対する補助金など補助費等が約28%を占めています。

・財源の約50%を国庫支出金、都支出金で賄っており、市負担の割合は約50%となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・心身障がい者福祉事業では、行政費用の約49%を扶助費、約28%を補助費等、約13%を物件費が占めており、多くの事業で国庫補助・都補助を受けての実施となっています。歳出目全体と比べ市負担割合が大きいものの、財源に占める特定財源の割合は約50%に達しており、引き続き国庫支出金・都支出金の着実な確保が必要になります。

・身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者数は増加を続けており、サービスの提供を持続可能なものとするためにも、市の裁量の余地がある事業や、市の単独事業については、費用対効果を検証しながら事業のあり方を検討していく必要があります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	地域福祉部
-----	-------

主管課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費	事業名	こころみ事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	「町田市こころみ農園」では、主にしいたけ栽培を授産事業として行っていましたが、2011年4月に民営化された現在の「こころみ」にも受け継がれており、これらの事業に必要な経費の一部を補助することにより、在宅障がい者の昼間の活動拠点を確保します。
------	--

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
利用者数	人	15	17	19	22	年度末時点の利用者数
しいたけ販売実績	円	2,808,461	2,081,790	2,400,000	2,600,000	しいたけの年間売り上げ額
定性的な成果	◆しいたけ栽培に必要な経費の一部を補助することにより、一般就労が困難な障がい者の方に働く場を提供しました。					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		390	390
物件費		1,085	1,085
うち委託料		1,085	1,085
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		1,817	1,817
繰出金		0	0
減価償却費		557	557
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		16	16
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		3,865	3,865
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,865	△ 3,865
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,865	△ 3,865
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		6,435	6,435
特別収入 小計 (h)		6,435	6,435
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		6,435	6,435
当期収支差額 (g)+(j)		2,570	2,570

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	樹木剪定委託料992千円、設備保守点検委託料93千円。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	こころみ事業補助金1,817千円。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	建物
増減理由	屋根・外壁塗装改修工事による3,806千円の増加。 減価償却費による557千円の減少。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
利用者1人あたりコスト	人	2012	17	227,353	利用者1人あたり年間227,353円のコストがかかっています。
開所日数1日あたりコスト	日	2012	241	16,037	開所日数1日あたり16,037円のコストがかかっています。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	282	16	△ 266
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	282	16	△ 266
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	7,627	395	△ 7,232
事業用資産	有形固定資産	63,992	67,241	3,249	地方債	0	0	0
	土地	60,094	60,094	0	退職手当引当金	7,627	395	△ 7,232
	建物	3,898	7,147	3,249	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	7,909	411	△ 7,498
	土地	0	0	0	純資産	56,083	66,830	10,747
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	56,083	66,830	10,747
	資産の部合計	63,992	67,241	3,249	負債及び純資産の部合計	63,992	67,241	3,249

III.財務構造分析

▽行政費用の性別別割合

項目	割合
補助費等	47.0%
物件費	28.1%
減価償却費	14.4%
人件費	10.1%
その他	0.4%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
こころみに関する事務	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	こころみ
建設年月日	1988年3月28日
取得価額	103,353,574円
減価償却累計額	96,206,420円
利用者数	17人

▽利用状況の推移

年度	利用者数
2009年度	15
2010年度	15
2011年度	15
2012年度	17

V.総括

①財務分析

・こころみ事業は、しいたけ栽培に必要な経費の一部を補助する、こころみ事業補助金の補助費等が47%、樹木剪定や設備保守点検委託による物件費が約28%を占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・行政費用の47%を占める補助費等(こころみ事業補助金)については、民営化後の運営状況を検証するとともに、サンセット終期などに応じて定期的に当該補助の費用対効果を検証する必要があります。

・建設から25年以上が経過し、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

**特定事業別財務諸表**

部局名	地域福祉部
-----	-------

主管課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費	事業名	大賀菫絲館事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「大賀菫絲館」の運営と維持管理を行うことにより、在宅障がい者の屋間の活動拠点を確保します。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
利用者数	人	52	61	64	65	年度末時点の利用者数
定性的な成果	◆指定管理施設として大賀菫絲館の運営を行うことにより、紅花や大賀ハスの栽培、製品作りなどを通じて、一般就労が困難な障がい者の方に働く場を提供しました。					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		79,935	79,935
行政収入 小計(a)		79,935	79,935
行政費用			
人件費		1,489	1,489
物件費		86,516	86,516
うち委託料		86,310	86,310
維持補修費		148	148
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		8,955	8,955
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		62	62
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		97,170	97,170
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 17,235	△ 17,235
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 17,235	△ 17,235
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		116	116
特別収入 小計 (h)		116	116
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		116	116
当期収支差額 (g)+(j)		△ 17,119	△ 17,119

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政収入(その他)
決算額の主な内訳	自立支援給付費79,935千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	大賀菫絲館管理運営委託料86,217千円、設備保守点検委託料93千円、特許・商標登録更新料203千円、電子証明書発行手数料3千円。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費による8,955千円の減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
利用者1人あたりコスト	人	2012	61	1,592,951	利用者1人あたり年間1,592,951円のコストがかかっています。
開所日数1日あたりコスト	日	2012	246	395,000	開所日数1日あたり395,000円のコストがかかっています。
		2012			

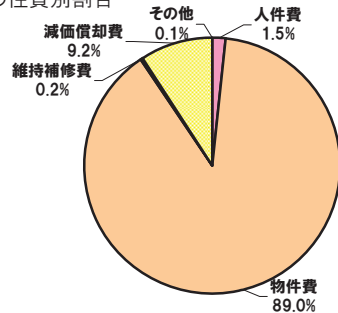
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	67	62	△ 5
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	67	62	△ 5
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	1,806	1,509	△ 297
事業用資産	有形固定資産	259,519	250,565	△ 8,954	地方債	0	0	0
	土地	8,791	8,791	0	退職手当引当金	1,806	1,509	△ 297
	建物	250,728	241,774	△ 8,954	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	389	389	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	1,873	1,571	△ 302
	土地	0	0	0	純資産	258,035	249,383	△ 8,652
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0	純資産の部合計	258,035	249,383	△ 8,652
特定目的基金	0	0	0	負債及び純資産の部合計	259,908	250,954	△ 8,954	
その他	0	0	0					
資産の部合計	259,908	250,954	△ 8,954					

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

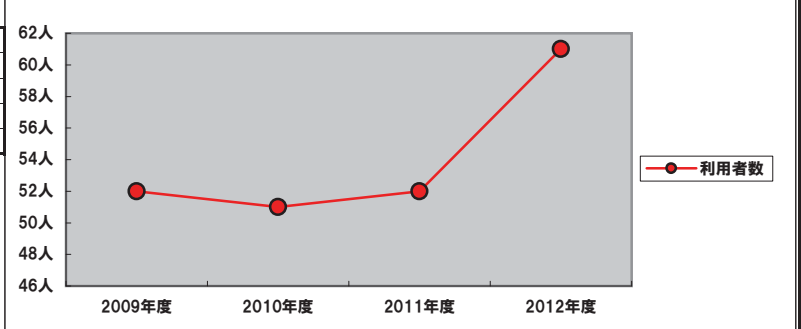
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大賀藕絲館に関する事務	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	大賀藕絲館
建設年月日	1990年2月2日
取得価額	447,728,740円
減価償却累計額	205,955,203円
利用者数	61人

▽利用状況の推移



V.総括

①財務分析

・大賀藕絲館事業は、指定管理者が施設の運営を行っているため、行政費用のうち89%を物件費(委託料)が占めています。また、減価償却費が約9%を占めています。

・国民健康保険団体連合会経由で、自立支援給付費(障害福祉サービス費等)の収入があります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・利用者1人あたりのコストを他事業の施設と比較していくことで、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。

・建設から23年以上が経過し、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

**特定事業別財務諸表**

部局名	地域福祉部
-----	-------

主管課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費	事業名	ダリア園事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	町田ダリア園は市民の憩いの場であるとともに、障がい者の働く場であるため、施設の維持管理等を行うことにより、在宅障がい者の屋間の活動拠点を確保します。
------	--

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
利用者数	人	50	52	56	60	年度末時点の利用者数
来園者数	人	11,220	12,066	13,000	20,000	町田ダリア園の年間来園者数
定性的な成果	◆ダリア園の維持管理等を行うことにより、ダリアを中心にした様々な草花栽培を通じて、一般就労が困難な障がい者の方に働く場を提供しました。					

**II. 財務情報**

**◆行政コスト計算書**

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		5,787	5,787
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		5,787	5,787
行政費用			
人件費		8,591	8,591
物件費		15,219	15,219
うち委託料		14,563	14,563
維持補修費		343	343
扶助費		0	0
補助費等		5,787	5,787
繰出金		0	0
減価償却費		5,206	5,206
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		323	323
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		35,469	35,469
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 29,682	△ 29,682
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 29,682	△ 29,682
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		2,117	2,117
特別収入 小計 (h)		2,117	2,117
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		2,117	2,117
当期収支差額 (g)+(j)		△ 27,565	△ 27,565

**◆行政コスト計算書の特徴的事項**

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金5,787千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	草花栽培管理委託料12,408千円、樹木剪定委託料1,260千円、管理棟等機械警備業務委託529千円、設備保守点検委託料93千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	障がい者福祉施設協働販売事業補助金5,787千円。

**◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)**

勘定科目	土地
増減理由	道路用地課への所管換えによる4,544千円の減少。 道路用地課からの所管換えによる11,084千円の増加。

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費による5,206千円の減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

**◆単位あたりコスト分析**

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
利用者1人あたりコスト	人	2012	52	682,096	利用者1人あたり年間682,096円のコストがかかっています。
開所日数1日あたりコスト	日	2012	216	164,208	開所日数1日あたり164,208円のコストがかかっています。
来園者1人あたりコスト	人	2012	12,066	2,940	来園者1人あたり年間2,940円のコストがかかっています。



◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	412	323	△ 89
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	412	323	△ 89
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	11,151	7,837	△ 3,314
事業用資産	有形固定資産	2,422,390	2,423,725	1,335	地方債	0	0	0
	土地	2,337,243	2,343,783	6,540	退職手当引当金	11,151	7,837	△ 3,314
	建物	85,147	79,942	△ 5,205	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	11,563	8,160	△ 3,403
	土地	0	0	0	純資産	2,410,827	2,415,565	4,738
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	2,410,827	2,415,565	4,738
	資産の部合計	2,422,390	2,423,725	1,335	負債及び純資産の部合計	2,422,390	2,423,725	1,335

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
ダリア園に関する事務	1.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	町田ダリア園
建設年月日	1985年7月5日～1991年3月29日
取得価額	197,319,485円
減価償却累計額	117,377,928円
利用者数	52人

▽利用状況の推移

V.総括

①財務分析

・ダリア園事業は、草花栽培管理委託のほか、樹木剪定、警備業務、設備保守点検委託等の物件費が約43%、草花栽培に従事する技術職員を含む人件費が約24%、障がい者福祉施設協働販売事業補助金の補助費等が約16%、減価償却費が約15%を占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・町田ダリア園は市の代表的な観光施設としての役割も有しており、利用者1人あたりのコストを他事業の施設と単純に比較することはできませんが、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。  
 ・建設から27年以上が経過し、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。  
 ・行政費用の約16%を占める補助費等(障がい者福祉施設協働販売事業補助金)については、ダリア園休憩所の運営状況を検証するとともに、東京都の補助の動向を注視して、サンセット終期などに応じて当該補助の費用対効果を検証する必要があります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	地域福祉部
-----	-------

主管課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費	事業名	リス園事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	町田リス園は市民の憩いの場であるとともに、障がい者の働く場であるため、施設の維持管理等を行うことにより、在宅障がい者の屋間の活動拠点を確保します。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
利用者数	人	18	20	18	20	年度末時点の利用者数
来園者数	人	111,201	126,565	125,000	125,000	町田リス園の年間来園者数
定性的な成果	◆リス園の維持管理等を行うことにより、リスのエサ販売や敷きワラづくり、清掃等を通じて、一般就労が困難な障がい者の方に働く場を提供しました。					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		1,979	1,979
物件費		4,573	4,573
うち委託料		4,506	4,506
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		5,134	5,134
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		69	69
退職手当引当金繰入額		930	930
その他		0	0
行政費用 小計(b)		12,685	12,685
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 12,685	△ 12,685
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 12,685	△ 12,685
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 12,685	△ 12,685

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	建物警備委託料2,621千円、嘱託獣医師委託料636千円、建物・貯水槽等清掃業務委託料597千円、樹木剪定委託料443千円、設備保守点検委託料74千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費による5,134千円の減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
利用者1人あたりコスト	人	2012	20	634,250	利用者1人あたり年間634,250円のコストがかかっています。
開所日数1日あたりコスト	日	2012	290	43,741	開所日数1日あたり43,741円のコストがかかっています。
来園者1人あたりコスト	人	2012	126,565	100	来園者1人あたり年間100円のコストがかかっています。

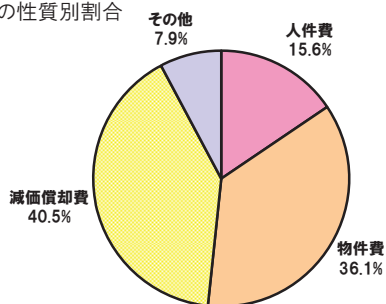
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	31	69	38
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	31	69	38
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	829	1,687	858
事業用資産	有形固定資産	631,284	626,150	△ 5,134	地方債	0	0	0
	土地	587,168	587,168	0	退職手当引当金	829	1,687	858
	建物	44,116	38,982	△ 5,134	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	860	1,756	896
	土地	0	0	0	純資産	630,424	624,394	△ 6,030
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	630,424	624,394	△ 6,030
	資産の部合計	631,284	626,150	△ 5,134	負債及び純資産の部合計	631,284	626,150	△ 5,134

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

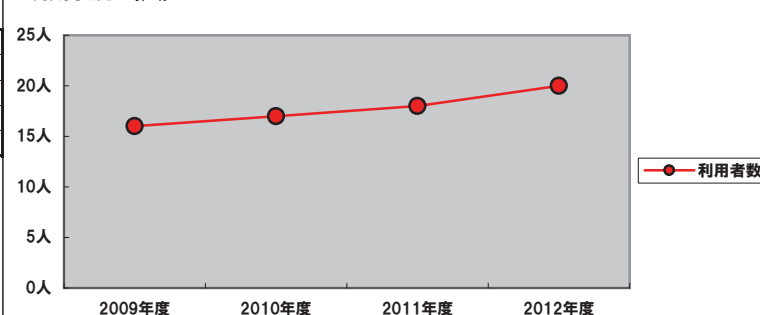
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
リス園に関する事務	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	町田リス園
建設年月日	1988年10月24日
取得価額	162,200,000円
減価償却累計額	123,218,219円
利用者数	20人

▽利用状況の推移



V.総括

①財務分析

- ・リス園事業は、建物警備、嘱託獣医師、建物・貯水槽等清掃、樹木剪定、設備保守点検委託等の物件費が約36%を占めています。
- ・建物の減価償却費が約41%と大きな割合を占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・町田リス園は市の代表的な観光施設としての役割も有しており、利用者1人あたりのコストを他事業の施設と単純に比較することはできませんが、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。
- ・建設から24年以上が経過し、建物の減価償却費が行政費用の約41%と大きな割合を占めており、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

**特定事業別財務諸表**

部局名	地域福祉部
-----	-------

主管課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費	事業名	重度重複障がい者療育事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「わさびだ療育園」の運営・維持管理、及び重度重複障がい者が集中する施設に対する補助を行うことにより、在宅障がい者の昼間の活動拠点を確保します。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
わさびだ療育園利用者数	人	20	21	23	23	年度末時点の利用者数
重度重複障がい者集中施設利用者数	人	49	52	51	65	年度当初の利用者数
定性的な成果	<p>◆指定管理施設としてわさびだ療育園の運営を行うことにより、常に介護を必要とする障がい者の方に、昼間、入浴、食事の介護等を提供しました。</p> <p>◆重度重複障がい者が集中している施設に対して補助を行うことにより、重度重複障がい者に対する介護の充実を図りました。</p>					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		67,373	67,373
行政収入 小計(a)		67,373	67,373
行政費用			
人件費		3,288	3,288
物件費		121,605	121,605
うち委託料		121,602	121,602
維持補修費		4,453	4,453
扶助費		0	0
補助費等		37,440	37,440
繰出金		0	0
減価償却費		5,446	5,446
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		137	137
退職手当引当金繰入額		2,059	2,059
その他		0	0
行政費用 小計(b)		174,428	174,428
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 107,055	△ 107,055
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 107,055	△ 107,055
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 107,055	△ 107,055

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政収入(その他)
決算額の主な内訳	自立支援給付費(わさびだ療育園)67,164千円、わさびだ療育園給食費利用者負担金209千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	わさびだ療育園管理運営委託料121,282千円、設備保守点検委託料320千円、電子証明書発行手数料3千円。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	重度重複障がい者集中施設介護事業補助金37,440千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費による5,232千円の減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	重要物品
増減理由	減価償却費による213千円の減少。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

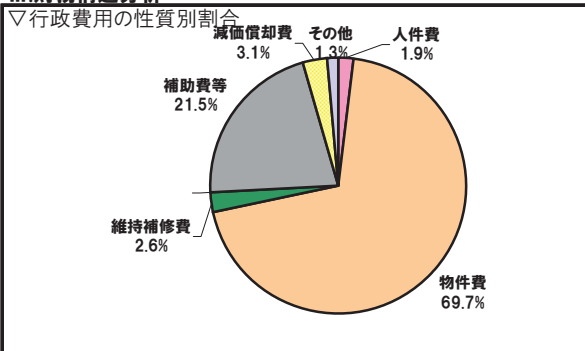
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
わさびだ療育園・重度重複障がい者集中施設利用者1人あたりコスト	人	2012	73	2,389,425	わさびだ療育園・重度重複障がい者集中施設利用者1人あたり年間2,389,425円のコストがかかっています。
わさびだ療育園・重度重複障がい者集中施設の開所日数1日あたりコスト	日	2012	791	220,516	わさびだ療育園・重度重複障がい者集中施設の開所日数1日あたり220,516円のコストがかかっています。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	52	137	85
	未収金	53	25	△ 28	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	52	137	85
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	1,417	3,331	1,914
事業用資産	有形固定資産	464,755	459,523	△ 5,232	地方債	0	0	0
	土地	277,070	277,070	0	退職手当引当金	1,417	3,331	1,914
	建物	187,685	182,453	△ 5,232	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,469	3,468	1,999
	土地	0	0	0	純資産	464,191	456,719	△ 7,472
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	852	639	△ 213				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産の部合計	464,191	456,719	△ 7,472	
資産の部合計	465,660	460,187	△ 5,473	負債及び純資産の部合計	465,660	460,187	△ 5,473	

III.財務構造分析



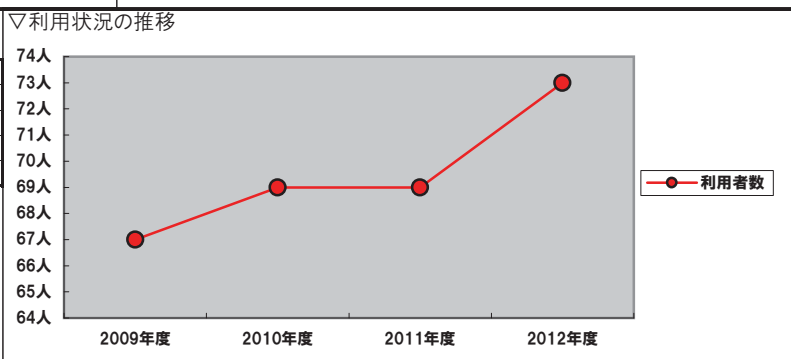
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
わさびだ療育園に関する事務	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
重度重複障がい者集中施設に関する事務	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	わさびだ療育園
建設年月日	1997年7月4日
取得価額	260,487,000円
減価償却累計額	78,146,100円
利用者数	21人



V.総括

①財務分析

・重度重複障がい者療育事業は、わさびだ療育園について指定管理者が施設の運営を行っているため、行政費用のうち約70%を物件費(委託料)が占めており、次いで、重度重複障がい者集中施設介護事業補助金の補助費等が約22%を占めています。

・わさびだ療育園について、国民健康保険団体連合会経由で、自立支援給付費(障害福祉サービス費等)の収入があります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・本事業は重度障がいの方を対象とした施設であり、利用者1人あたりのコストを他事業の施設と単純に比較することができないため、行政費用の適切な水準を把握・検証する方法が今後の課題となります。

・わさびだ療育園については自立支援給付費の収入がありますが、行政費用の約22%を占める補助費等(重度重複障がい者集中施設介護事業補助金)については市の単独事業であるため、補助対象施設の新設や利用者の増加が補助費等の増加に直結します。一方、医療的ケアを必要とする重度障がい者の通所先の確保が困難となっており、補助費の適切な水準を検証していくことが今後の課題となります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	地域福祉部
-----	-------

主管課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費	事業名	授産センター事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「美術工芸館」及び「授産場」の運営と維持管理を行うことにより、在宅障がい者の日中の活動拠点、及び一般就労が困難な高齢者等の働く場を確保します。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
美術工芸館利用者数	人	46	49	51	53	年度末時点の利用者数
授産場利用者数	人	22	22	22	22	年度末時点の利用者数
定性的な成果	◆指定管理施設として美術工芸館の運営を行うことにより、干支づくりやキャンドルの製作等を通じて、一般就労が困難な障がい者の方に働く場を提供しました。 ◆指定管理施設として授産場の運営を行うことにより、企業等の仕事の受託を通じて、一般就労が困難な高齢者の方等に働く場を提供しました。					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		77,221	77,221
行政収入 小計(a)		77,221	77,221
行政費用			
人件費		1,070	1,070
物件費		134,130	134,130
うち委託料		133,978	133,978
維持補修費		400	400
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		676	676
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		3	3
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		136,279	136,279
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 59,058	△ 59,058
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 59,058	△ 59,058
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		1,435	1,435
特別収入 小計 (h)		1,435	1,435
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,435	1,435
当期収支差額 (g)+(j)		△ 57,623	△ 57,623

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政収入(その他)
決算額の主な内訳	自立支援給付費(美術工芸館)77,221千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	美術工芸館管理運営委託料89,046千円、授産場管理運営委託料44,718千円、設備保守点検委託料214千円、電子証明書発行手数料3千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費による676千円の減少。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
美術工芸館・授産場利用者1人あたりコスト	人	2012	71	1,919,423	美術工芸館・授産場利用者1人あたり年間1,919,423円のコストがかかっています。
美術工芸館・授産場の開所日数1日あたりコスト	日	2012	497	274,203	美術工芸館・授産場の開所日数1日あたり274,203円のコストがかかっています。
		2012			

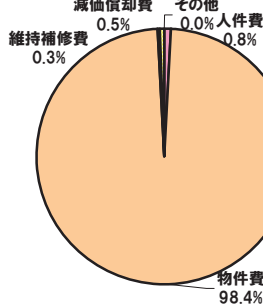
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	62	3	△ 59
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	62	3	△ 59
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	1,690	74	△ 1,616
事業用資産	有形固定資産	13,518	12,842	△ 676	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	1,690	74	△ 1,616
	建物	13,518	12,842	△ 676	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	1,752	77	△ 1,675
	有形固定資産	0	0	0	純資産	11,766	12,765	999
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	11,766	12,765	999
	資産の部合計	13,518	12,842	△ 676	負債及び純資産の部合計	13,518	12,842	△ 676

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

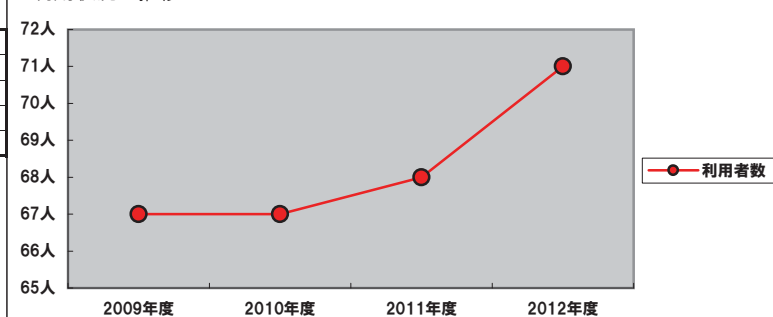
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0
授産場に関する事務	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
美術工芸館に関する事務	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	授産センター
建設年月日	1981年5月1日
取得価額	33,796,000円
減価償却累計額	20,953,520円
利用者数	71人

▽利用状況の推移



V.総括

①財務分析

- ・授産センター事業は、指定管理者が施設の運営を行っているため、行政費用のうち約98%を物件費(委託料)が占めています。
- ・美術工芸館について、国民健康保険団体連合会経由で、自立支援給付費(障害福祉サービス費等)の収入があります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・利用者1人あたりのコストを他事業の施設と比較していくことで、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。
- ・建設から30年以上が経過し、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

歳出目別財務諸表

部局名	地域福祉部	主管課名	ひかり療育園	歳出目名	ひかり療育園費
				事業類型	f 事業的(特定事業類型2)

組織のミッション	ひかり療育園のミッションは、障がいのある方が安全安心で豊かな在宅生活を送ることができる環境をつくることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活介護サービスを提供すること</li> <li>本人や家族に対して相談支援をすること</li> <li>人材を育成すること</li> <li>障がいについての理解を深めるための啓発活動を行うこと</li> <li>社会的に孤立している方に対して、家庭への訪問などの福祉サービスを提供すること</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
利用者数	人	47	47	46	47	ひかり療育園の年度末利用者数
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者の権利擁護、成年後見制度・高次脳機能障がい等の相談支援を、利用者や家族の状況に応じて総合的かつ継続的に実施しました。</li> <li>B型センターとして、楽器演奏やダンス等のボランティアを積極的に招き、地域との交流を進めると同時に、活気ある生活介護サービスの提供を行いました。</li> </ul>				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		3,076	3,076
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		83	83
繰入金		0	0
その他		61,300	61,300
行政収入 小計(a)		64,459	64,459
行政費用			
人件費		144,376	144,376
うち時間外勤務手当		4,692	4,692
物件費		45,641	45,641
うち委託料		23,882	23,882
維持補修費		496	496
扶助費		0	0
補助費等		1,729	1,729
繰出金		0	0
減価償却費		12,155	12,155
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		5,409	5,409
退職手当引当金繰入額		13,931	13,931
その他		0	0
行政費用 小計(b)		223,737	223,737
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 159,278	△ 159,278
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 159,278	△ 159,278
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 159,278	△ 159,278

◆行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	その他
決算額の主な内訳	自立支援給付費60,715千円など。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	区市町村高次脳機能障害者支援促進事業補助金3076千円。

勘定科目	委託料
決算額の主な内訳	ひかり療育園自動車運行業務委託料7,875千円。ひかり療育園自動車運行管理業務委託料8,076千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費による11,565千円の減少。

勘定科目	重要物品
増減理由	減価償却費による590千円の減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
ひかり療育園利用者1人あたりコスト	人	2012	47	4,760,362	ひかり療育園利用者1人あたり年間4,760,362円のコストがかかっています。
ひかり療育園開所日数1日あたりコスト	日	2012	246	909,500	ひかり療育園開所日数1日あたり909,500円のコストがかかっています。
		2012			

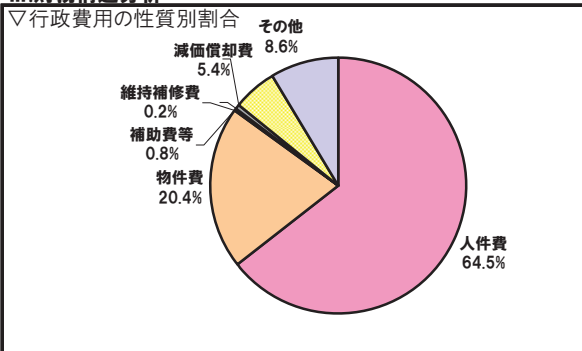


◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	4,874	5,409	535
	未収金	0	2	2	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,874	5,409	535
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	131,878	131,290	△ 588
事業用資産	有形固定資産	521,197	509,632	△ 11,565	地方債	0	0	0
	土地	191,533	191,533	0	退職手当引当金	131,878	131,290	△ 588
	建物	329,664	318,099	△ 11,565	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	136,752	136,699	△ 53
	土地	0	0	0	純資産	388,575	376,475	△ 12,100
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	4,130	3,540	△ 590				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	388,575	376,475	△ 12,100
資産の部合計	525,327	513,174	△ 12,153	負債及び純資産の部合計	525,327	513,174	△ 12,153	

III.財務構造分析



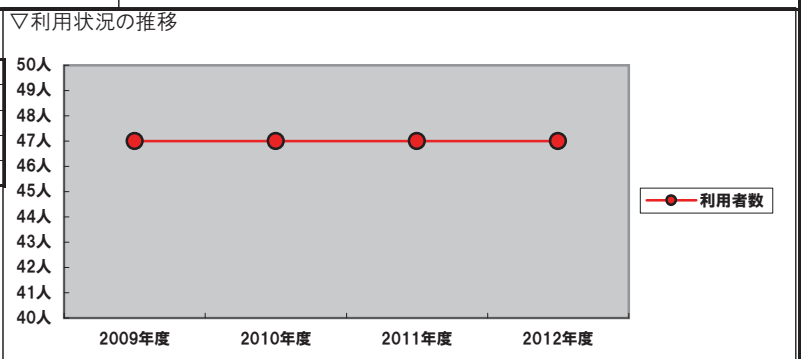
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	18.0	1.0	0.0	1.0	3.6	4.4
療育事業	13.1			1.0	3.6	4.4
在宅福祉サービス事務	2.0					
管理事務	2.9	1.0				

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	ひかり療育園
建設年月日	1991年3月16日
取得価額	572,296,840円
減価償却累計額	254,197,432円
利用者数	47人



V.総括

①財務分析

行政収入のうち自立支援給付費が60,715千円で全体の約94%を占めています。また、費用の面では施設運営にかかる人件費が143,271千円、物件費が45,641千円と84.9%を占めています。さらに、資産老朽化比率も44.4%と比較的高い数値を示しており、今後は維持補修費等の増加も予想されます。

②財務分析を踏まえた事業の課題

今後、行政収入増加を目指すべく新規利用者受入や、利用率の上昇が課題となります。そのためにまずは施設の老朽化対策など、より安全で安心できる生活介護サービスを提供できる環境を整えていく必要があります。